

平成30年度第1回まち・ひと・しごと創生協議会議事録（概要版）

日時：平成30年8月24日（金） 15：00～17：00

場所：市役所4階 第2第3委員会室

出席委員：別紙のとおり

□開会

～副市長挨拶～

1. 松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要について

～事務局説明 省略（松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び資料3参照）～

2. 松浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度までの事業進捗について

基本目標1 しごとの創生

～事務局説明 省略（資料1参照）～

（A委員）

数値目標の市内従業者数には、外国人労働者は含まれていると考えてよいか。何人いるのか。

（事務局）

含まれている。

（A委員）

目標値を達成されているということだが、実際どうなんだろうと思う。私共の会社、水産業でもそうだが、実のところ人が足りないという現状がある。では、松浦市で実際働かれる生産人口がどれくらいいるだろう。企業誘致をされるということは非常にいいことだが、少ない労働人口を奪い合っている状況。先程、外国人労働者とお話したのは、外国人労働者を積極的に受け入れたいという思いがある。ところが国の法律とかがあり、単純作業での研修生は受け入れられないというのがある。一次産業などは、ほとんどが単純作業になっている。現在、長崎県は農業関係では研修制度をやっている。私たちも水産業でもお願いしたいと県や国に投げかけをしているが、なかなかいいお答えをいただけていない。松浦市として、外国人研修生、実際のところは労働者になるが、どうお考えになっているか。

(議長)

単純労働についての外国人の活用については、先日の新聞に国が来年の4月に向けて単純労務作業について外国人の活用ができるように準備を進めたいというような大きな記事があった。A委員がおっしゃられた話は以前から聞いていたので、まず単純労務で活用できるとなった時に、市内のいろんな企業さんが単純労務作業員として活用したいというニーズがどのくらいあるのかというのを調べる必要があるんじゃないかと思う。当然、外国人の方に来ていただくと、住まいの話とかもろもろで、地元から働きに来られる人と比べて外国人は経費がかかるという部分もあって、トータル的にみて安い人材になるのかと。そういったことも含めてどのくらいのニーズがあるのか。

(A委員)

外国人だからといって安いということは全くない。逆に日本の方を雇うより同等、あるいはそれ以上という考えをしなければならない。ただ、企業としては松浦市で求人を出してもなかなか集まらない。加えて、空き家対策といった部分もある。新しい建物としての投資は考えていないが、空き家をなんとかして使っていくのも考えられる。

(議長)

おっしゃるようにトータル的に経費はかかったとしても、今募集してもいらっしやらないという状態なので、そこは打破できるんじゃないかと思う。そうなってくると積極的に単純労務にかかる外国人労働者を活用すると。そうすると、日本全国で20何万人といわれているが、結果的に地域が取り合いになる可能性がある。そうなったときに、労務環境もさることながら住環境も重要になるので、市として行政として支援ができないか考えないといけない。冒頭から申し上げているが、市内企業のニーズ調査を行う必要がある。商工振興会などに話を既にもっていたりしている。

(事務局)

独自に調査した外国人労働者は160人程度、ベトナムと中国がそれぞれ50人、フィリピンが37人、インドネシアが19人、その他数名ずつとなっている。

(議長)

この方たちが、1,836人の中に入っているということと捉える。

(B委員)

柚木川内キャンプ場の再生整備の中で、柚木川内地区活性化協議会というのを立上げ、本年度補助金をいただき、2月いっぱい終わる。4月からは釣堀がで

きるので、関係各課にお礼を申し上げたい。

ちなみに、昨年ゼロであった柚木川内キャンプ場も、今年は8件か9件予約が入って、既に利用してもらった。その方たちと実際地域の人が話す中で、「釣堀が出来る」と言うと、いい感触を得ている。それと併せて、千々石から山女魚を20匹程買ってきて、10匹は私たちが食べたが、5匹志佐の飲食店で冷凍して1週間後に食べていただいたら、なんら遜色はないというお話だった。そうなる则販売もしやすい。毎日持って行かなくてもいいので、おかげで助かっている。

(議長)

今のお話は、「(3)の交流人口を拡大します。」というところの項目にある具体的な事業の中で「柚木川内キャンプ場の再生整備」の動きについてのB委員からの補足説明であった。

私どもは、交流人口を増やすという狙いは、交流人口が増えることによって、そこにビジネスチャンスがでてくる。ビジネスチャンスができればそこに新しい仕事、雇用の場ができるということも考えられるということで、交流人口も大事ではないか。一義的な経済活性という部分も当然あるが、人口の部分にも、ここが盛んになれば大きく影響してくるんじゃないかという狙いもあって、この交流人口の拡大というのを目標に掲げている。

山女魚の郷、私も何回か見せていただいているが、まだ飼育を始めて大きくなっているが、食べられるところまではいっていないと思っているが。

(B委員)

当初、4月1日に約2,300匹入れたが、その時3センチくらいだったのが、今15センチくらいになっている。10月くらいには食べられるようになると思う。海の養殖から比べれば、3年かからず1年で食べられる販売できるようになるというのは、以外とやりやすいのではないか。おまけに入れてから死んだ魚は約20匹くらい。当然ありえることで、なんら水に関しても問題ない。ただ濁水だけは心配。

(議長)

現場で焼いて食べられるようなところまで地域では計画しているということなので、そういったことになれば、ぜひ皆さん足を運んでほしい。夏は涼しいところなので、ぜひよろしく願います。

(C委員)

農業の方は、毎年1,400人くらいずつ全国で基幹的農業従事者が減ってきているという状況で、平均年齢が65歳ということで、10年20年先に労働力が不足するのが見えているということで、2年前に全県的にどれくらい労働力が不足するの

かという調査をやられている。それに対して、対策等考えられている状況にあると思う。

また、資料の市内従業者数があるが、恐らく長崎県、松浦市もそうだと思うが、3次産業というのがメインの産業になっていると思う。なぜ製造業中心の2次産業の従業者を対象とした工業統計の数値をとられているのかというのが1点。2点目が、2ページ目の創業した人の数ですが、この方たちが継続して事業を行われているのか定着率を教えてください。

(事務局)

この数値が、統計の数字として一番分かりやすかったということ。KPIを持ってくるにあたって何が一番分かりやすいのかと考えて、市の方で調査をやっているものがやりやすかったということ。また、工業統計は毎年実施しているため、データが拾いやすい、比較しやすいということもある。

(商工振興課)

21人の創業者については、商工会議所と一緒に創業後もフォローしており、今のところ廃業はなされずに事業をされている。

基本目標2 ひとの創生

～事務局説明 省略(資料1参照)～

(B委員)

福岡県から田代地区に移住された方がおられる。松浦市の補助金のある・なしの話で、新築・中古住宅を買えば奨励金であるが、その方は賃貸契約をされ、年齢は60歳。田舎暮らし体験ツアーを介して、それから5年後の平成27年に来ておられる。しかし、来てくれ来てくれ言ったわりに、来てみたけど何もない。とのクレーム。ただ、今は自分のお金で改造され、賃貸契約の中で生活しておられるけども、その中で先程のお試し住宅のようなものがあればよかったんだろうけど、無くて、数日間滞在すれば自費で泊まる必要がある。そんな時に市営住宅でも空いていれば、数日間でも貸すとか、できれば何かしらの支援があればいいのではないか。年齢が60歳だからかなとは話されていたが。

やはり、人と食には感心して、いい町だとは言ってくれている。

(事務局)

賃貸住宅の入居者に対しても、助成制度はあるが、対象年齢を45歳としている。要件を満たしていなかったということだと思う。

(B委員)

子育てを終え、老後を自然豊かなまち、食べ物のおいしいまちで過ごそうとした時に、そこに該当しないというのは寂しいなと思う。

(議長)

お試しも、自分が住みたいなという家のお試しの部分と、長期間滞在して松浦市を知りたいというお試し滞在とがあると思う。松浦市を知りたいということで滞在される方への対応としては、南島原市では民泊を活用している。民泊は宿泊料を取るの、その宿泊料のところを市が助成する。外から来たお試しの人のために。そういうのを少し検討できないかなと考えている。

(B委員)

その方はだいぶ空き家を探されたそうだが、探しきれなかったとのこと。何回か田代地区を訪れる中で、繋がりが出来て、倉庫を改造したが改造費がかなりかかったとのこと。残念だと話されていた。

(議長)

この移住促進というところには力を入れていかないと人口減少を抑制できないなという気がしている。先程述べたように、松高を卒業して、大学に行くとなると必ず一旦松浦を出る。これは止められないので、いかに戻ってきてもらうか、あるいは松浦市出身ではない人への移住をすすめていくかが、大きなひとつの要素であり、力を入れていく必要がある。

あと、生み育てるという分野で、行政がやれることは環境づくりだが、何かD委員ご意見はないか。

(D委員)

転勤族の方の悩みを聞くが、頼れる人がいないと第2子以降の出産を考えてしまうと話される。その中で、保育園の送り迎えをしてもらえると聞いた。お手伝いみたいな、そういうものがあるのか。

里帰り出産が難しく、産後無理して動くと体に負担がかかるがそれがあると、親御さんなどに頼れない人は、それがあつたら楽だったなという声を聞く。わくわくマタニティに参加しないと知らなかった。

(子育て・こども課)

事例はあるので、ご相談いただきたい。人間的なものもあるので、対応できるかはご相談時に判断させていただく形になる。

制度の周知に努めたい。

(E 委員)

送迎サポートは初めて聞いた。

保育所にいると、就学前の子どもたちは病気になるが、保護者がお勤めの方は、仕事中に電話があっても急にお迎えに行けないという状況がある。たまたま読んで本で、大阪の方だったと思うが、夫婦共働きで子供を預けているところをサポートするシステムがあるらしく、家族で支えるというもの。送迎なども、病気のお迎えも、そこのお家の方が迎えに行き、しばらく預かってくれる。もちろんお金はかかるが、そういうシステムができれば松浦市も安心して夫婦共働きもできると思う。一番困るのは、地縁者がいない方が一番困ると聞くので、そのような体制ができれば、生み育てやすくなり、よりよくなるのかなと。実際、迎えに来てくださいと電話しても、おじいちゃん、おばあちゃんがいるところはいいが、仕事柄なかなか来れなくて、有休を使ってしまったりとか、あまり電話しないでほしいと言われることもある。

(議長)

松浦市は、県内では子育て支援が充実している市だと評価は頂いているが、先にやっても他の自治体と同じようなことをやってくるので、優位性はなくなってきている。今のような細かい部分の支援が必要になってくると思う。

(F 委員)

移住に関する件で、空き家・空き店舗・危険家屋というものが以前から改善されていない状況は続いているだろうと思う。空き家バンクも、昨年度から始まっているが、なかなか登録が伸びていないという話は聞いている。市の方も、仕事が多岐に渡るので、集中的に仕事ができない状況もあろうかと思うので、聞いたところによると設計士さんが民間でやっているという取り組みをされ始めているという。不動産業や建築業、設計士さんに移住関係のサポート登録みたいなアドバイザー的なものを一緒になって情報発信や見に行った人への相談窓口などを広げてやる方が、広い面で移住者への相談ができるんじゃないかと思う。

(議長)

移住促進という意味で、住まいというのは大きなポイントになってくる。空き家バンクを進めて行きたいが、なかなか登録者が増えない。空き家バンクとか、空き家の活用などの面で何かアイデアみたいなものが、G 委員ないか。

(G 委員)

銀行では、空き家の解体みたいなものはやっている。防犯上の問題があれば利用していただきたいが、皆さん言われてたようなUIターンみたいな方の時にうまく繋げるような仕組みづくりを行政機関がやると非常にいいんじゃないかと思

う。もったいないと思う。松浦市に来てから市内を見ていると、空き家が非常に増えているというのは実感する。それをうまく活用する。情報発信がうまくできていないんじゃないか。

(議長)

空き家バンク登録が進まない要因は何か。

(都市計画課)

掘り起こしが進まない。空き家は年々増えているが、それを登録までもっていくのが難しい。別世帯で住んでいて、親が亡くなってそのままの状態になっていて、自分が育った思い出のある家だからと手放すことができず、そのまま危険家屋になる場合もある。また、先代、先々代の名義となっていて、名義変更がスムーズにいかないケースもある。今年度から抜本的な見直しを行っており、不動産業者と連携して取り組んでいる。また、上志佐・星鹿が特に空き家が多い地域なので、空き家調査をし直接持ち主の方をお願いをしている状況。

(議長)

空き家バンクには売買だけではなく、賃貸も含め、活用していいよという物件を登録していくということか。

(都市計画課)

そのとおり。

基本目標3 まちの創生

～事務局説明 省略(資料1参照)～

(D委員)

市民健診の時、託児スペースが無いので行けないという方がいる。一時保育もあるが、事前登録も必要であるし、まだ預けるのが心配という方もいるので、その時に託児スペースがあれば、お母さんたちの受診率が上がるのではないかと思う。私は、母と同居しているので、母と交替で受けることができるが、転勤族の方など受けていない方がいらっしゃるので検討していただけたら。

(健康ほけん課)

これまで意見が聞けていなかったなので、今回課に持ち帰り検討したい。

(A委員)

子どもを預かると何かあったらと行政はリスクを考えて二の足を踏むのか。お

預かりするスペースに、保育士さんや看護師さんなど参集して、より利用しやすいようなところまでできればやってほしい。お預けされる方も利用しやすくなる。

(D委員)

そうなれば安心して受けられる。お母さんたちも自分がどうかなったら困るので、受けたいというのはある。

(健康ほけん課)

必要数などのニーズ調査を実施する必要がある。

(事務局)

補足で、先程総合計画の際に託児所を設ける話をしたが、未来会議の際、託児所を開設するに当たり、希望される方が何人いらっしゃるかを把握し、対応できる資格をもった人が何人必要かということがあるので、条件を整えば対応できると考えている。今回は一週間前までに連絡をもらうようにしている。なので、そういうニーズがあるのであれば、原課で協議していければと思う。

(B委員)

特定健診受診率ですが、目標値 60%に対して、毎年 42%程度で、毎年同じ人しか受けていないのではないか。どうして広がらないのか。

また、超高速ブロードバンド人口のカバー率を 76%から 100%にするための方法について説明をお願いしたい。

(健康ほけん課)

早期発見に力を入れている。自己負担無料・地域振興券の交付などを実施し、年度末までの受診の推進をしている。受診されない理由は、忙しいからや受ける必要がないと思っている人など様々。今後は、健康ポイント制なども検討している。

(総務課)

超高速ブロードバンドについて、以前から検討はしていたが費用の面で事業が進捗できずにいた。昨年度、情報通信基盤整備計画を策定し、民設民営方式で市が助成し、今年度業者を公募し、来年度に整備開始する。来年度、旧松浦市の地域、再来年度に福島・鷹島、その翌年に黒島・飛島等の整備を考えている。青島は、先行し平成 28 年度に完了している。

(議長)

現状は 76%となっているが、76%カバーされているのかなという思いもするが、

この捉え方を簡単に。

(総務課)

この数値は平成 27 年に総務省が調査したもの。5 km四方の区域で地域を区切って、その中の過半が 30 メガの速度がでる契約が可能であれば、その区域全体がカバーされているという調査手法になっている。実際とかい離しているところがあった。そこで、市が独自で光回線契約ができる地域を N T T に調査をかけたところ、光のカバーができているところは 37.2%という状況。

(議長)

なんとなく 76%ではないなという部分はあった。そういうことで、幹線から引込みだけやれば繋がるという状態にしてしまうというのが基盤整備の計画内容。来年度から整備に入るよう進めている。

(B 委員)

カバー率が上がったなら、国からの補助か何かがあるのか。メリットは。

(議長)

補助はない。メリットは、日常生活も向上するが、企業あたりが入ってきやすくなる。今、企業が入ってくるときに、光ファイバーやブロードバンドの環境ができているかというのは大きな要素になる。そういう面では遅れていると感じている。

(C 委員)

松浦高校入学志願者数が、増えてきている。私、この委員会当初から関わっていて、入学者が少なく、域外に流出すると以前の校長先生も発言に苦慮されていたのを覚えているが、なぜ志願者が増えたのか。また、図書館の利用者数が平成 27 年度から 5,000 人減っている。子どもが少なくなったからなのか、色んな要因があると思うが。

(H 委員)

四月に赴任したばかりで経緯を正確には把握できていない。ただ、たぶん松浦市から熱烈にいろんな形でサポートしていただいて、それが松浦市民、または松浦市民周辺の住民の方、中学生に徐々に浸透していったんじゃないか。3 月まではよそにいたが、外から見てそういう印象をもっていた。

(生涯学習課)

図書館について、昨今の活字離れもあるが、松浦市の図書館自体の蔵書の魅力

が若干落ちてきているとみている。蔵書の入れ替えが必要。イベントも増やしていく考え。

3. 地方創生交付金活用事業について

～事務局・担当課説明 省略（資料2参照）～

（事務局）補足

青島〇への補助事業については、今年度に繰り越しているため来年度報告する予定。

（議長）

この地方創生交付金は平成 31 年度も、予算化される可能性があるということだが、どういう形で使えるのかの説明を。

（事務局）

一つの担当課というか、一つの政策ではなかなか交付金につかない状況。役所でいえば、いろんな課を跨ったような絵を描かないと交付金が取れない。6次産業化をして、地域の何かをするということであれば大丈夫だが、結果的に役所だけの話ではなく、公社さんとか、民間の事業者さんなどでもいいが、そういったところと協力しながら地域の産品を利用し、には所得を向上しますというような形で、何かストーリーをつけないとできないような形になっている。何か課題があられば、原課の方にお話しをいただき、担当課から政策にあげていただくと、政策でマッチングしてコーディネートしながら、事業に繋げていきたい。

（議長）

いろんな民間のレベルでもやりたいというものがあれば、提案してもらおうというのがきっかけになる。山女魚の郷づくりは、30年度から交付金を使うので今回の報告には上がっていない。柚木川内地区活性化協議会が中心になってやっている事業を市が支援しながら事業展開をやっているということ。何かあれば提案していただきたい。

4. 空き家の活用について

～事務局説明 省略（資料4参照）～

（議長）

1 ページの下の実態調査の中で、活用の意思がある空家数が 38 とあるが、その割には空き家バンク登録に繋がっていないようだが、この差は、民民で売ったり貸したりが行われたということなのか。

(事務局)

平成 27 年度に調査し、空き家バンク制度は平成 29 年度から開始したので、その間が空き、民間で扱われた物件もあるかとは思いますが、直接その把握できた件数にアクションは起こしていない。

(議長)

移住促進の方で、7月の東京での移住相談会に実際私も参加したが、その中で神奈川県の方が実際松浦に現地調査にこの夏来られた。その方と I 委員さんが面談されていて、Uターン者でもあるので、どんなお話があったか最後にお問い合わせしたい。

(I 委員)

農業をやってみたいという方で、経験が全くない方だった。お話を聞いていて思ったのは、「空いている土地はすぐ借りられてすぐ何でも始められるんですよとおっしゃられて、なかなかそこがこちらとの意識の差があるなど感じた。空いていたとしても、簡単には借りられない。福岡から来られた T さんという人を研修でちょっと預かって、その間に土地を探したという経緯があったが、貸してもいいという施設が空いていたものの、土地は別の人のもので借りることができなかつたり、なかなかマッチングが難しい。その辺も移住の説明会できちんと説明してほしい。例えば全く農業経験が無いなら、農業をメインにして移住したいという人に対しては、もう少し密な支援が必要だと感じた。

(議長)

実際私が相談会で、農業の指導者はいるのだろうかと聞かれ、いると思うと答えた。借りられる農地はあるのか、というところも重要になると思う。

(I 委員)

経営にみあって生活していけるには、要件がいることがある。特に施設園芸には水が必要だが、ふんだんに用意できるところが少ない。

(議長)

相談会でわれわれがそういった話をするのも、事前の準備をして的確に応えることが必要だという思いがしている。

□閉会